



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL http://www.japan-med.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 (TEL) 03(5790)5261
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	341	23.0	25	8.8	25	9.9	12	4.3
27年5月期第1四半期	277	△2.0	23	△11.4	23	△12.0	11	△10.1

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 9百万円(3.9%) 27年5月期第1四半期 9百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	2.23	2.23
27年5月期第1四半期	2.14	2.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	1,727	1,256	71.8
27年5月期	1,753	1,251	70.4

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 1,240百万円 27年5月期 1,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	635	2.4	20	△70.6	20	△71.2	3	△89.7
通期	1,310	4.1	50	△50.4	49	△51.2	13	△70.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年5月期1Q	5,386,500株	27年5月期	5,386,500株
28年5月期1Q	34株	27年5月期	34株
28年5月期1Q	5,386,466株	27年5月期1Q	5,386,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期決算財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率引上げによる個人消費の冷え込みに加え、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

広告業界におきましては、平成26年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,522億円（前年比2.9%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆519億円（前年比12.1%増）となりました（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及は、引き続き拡大傾向にあり、平成26年末のインターネット利用者数は、1億18万人（前年比0.3%減）、人口普及率は、前年と同じ82.8%であり前年に引き続き利用者数が1億人を超えております。人口普及率に占めるスマートフォン及びタブレット端末の割合は、61.9%（前年比7.1ポイント増）となっております（総務省「平成26年通信利用動向調査」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆7,951億円（前年比2.9%増 厚生労働省「平成26年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,834施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成27年6月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築のためのリソースの確保に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は341,239千円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は25,536千円（前年同四半期比8.8%増）、経常利益は25,881千円（前年同四半期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,007千円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆519億円（前年比12.1%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2014年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、消費税増税の影響を受けたことにより平成26年のエステティックサロン総市場規模は3,611億円（前年比1.6%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2015年版」）。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にリリースいたしました女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4 health care」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。また、新規サイトへの先行投資によりコストが増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は158,593千円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は102,171千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、5,106億円（前年比23.9%増）となりました（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスにおいては、クライアント数の増加により売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、SEOサービスにおいても、新サービスの販売が好調に推移したことにより、前年同四半期比で売上が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は84,689千円（前年同四半期比45.5%増）、セグメント利益は8,114千円（前年同四半期は、セグメント損失1,252千円）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドデントにおいて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。

また、保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより認定会員が増加し、それに伴い保証件数についても前連結会計年度に引続き、着実に増加しております。

しかしながら、会計上は保証売上を保証期間の10年に按分して計上することから、会計上の売上高に与える影響が非常に軽微なものになっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,906千円（前年同四半期比16.1%増）、セグメント損失は14,384千円（前年同四半期は、セグメント損失8,795千円）となりました。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のプランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイト運営及びその会員を基盤としたリサーチ、コンベンション運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供するなど様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,619千円（前年同四半期比76.3%増）、セグメント損失は6,053千円（前年同四半期は、セグメント損失6,973千円）となりました。

⑤ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成27年8月31日現在、訪問者数は515万1千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は622千円（前年同四半期はありません）、セグメント損失は12,037千円（前年同四半期はセグメント損失668千円）となりました。

⑥ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,305千円（前年同四半期比160.6%増）、セグメント利益は1,779千円（前年同四半期比1847.5%増）となりました。

⑦ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンスを展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業の販売が厳しい状況が続いており、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,258千円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント損失は4,202千円（前年同四半期は、セグメント利益1,211千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,727,672千円となり、前連結会計年度末に比べ25,456千円(前連結会計年度末比1.5%減)の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

① 資産の部

(流動資産)

流動資産は、売掛債権が減少したことにより1,530,458千円となり、前連結会計年度末に比べ21,621千円(前連結会計年度末比1.4%減)の減少となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にソフトウェアの減価償却及びのれんの償却により無形固定資産が減少したため197,214千円となり、前連結会計年度末に比べ3,834千円(前連結会計年度末比1.9%減)の減少となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債は、主に買掛金と未払消費税の減少等により465,988千円となり、前連結会計年度末に比べ29,346千円(前連結会計年度末比5.9%減)の減少となりました。

(固定負債)

固定負債は、保証期間の経過に伴うインプラント保証の支出に備える引当金の減少により5,581千円となり、前連結会計年度末に比べ255千円(前連結会計年度末比4.4%減)の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産は、剰余金の配当を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより1,256,102千円となり、前連結会計年度末に比べ4,145千円(前連結会計年度末比0.3%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,919	1,070,646
売掛金	275,136	238,761
前払費用	153,228	154,259
その他	87,219	77,234
貸倒引当金	△12,424	△10,443
流動資産合計	1,552,079	1,530,458
固定資産		
有形固定資産	15,652	14,796
無形固定資産		
のれん	120,585	118,801
その他	16,309	14,720
無形固定資産合計	136,894	133,521
投資その他の資産		
その他	66,549	69,046
貸倒引当金	△18,047	△20,150
投資その他の資産合計	48,501	48,895
固定資産合計	201,048	197,214
資産合計	1,753,128	1,727,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,579	19,065
未払法人税等	22,965	19,627
前受金	290,525	305,505
賞与引当金	—	11,319
ポイント引当金	—	356
その他	159,264	110,112
流動負債合計	495,334	465,988
固定負債		
インプラント保証引当金	5,837	5,581
固定負債合計	5,837	5,581
負債合計	501,172	471,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	685,325	691,946
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,232,360	1,238,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,486
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,486
非支配株主持分	18,015	15,633
純資産合計	1,251,956	1,256,102
負債純資産合計	1,753,128	1,727,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	277,321	341,239
売上原価	136,542	194,563
売上総利益	140,779	146,676
販売費及び一般管理費	117,314	121,140
営業利益	23,464	25,536
営業外収益		
受取利息	83	91
未払配当金除斥益	—	243
その他	1	9
営業外収益合計	84	345
経常利益	23,549	25,881
税金等調整前四半期純利益	23,549	25,881
法人税、住民税及び事業税	16,022	18,771
法人税等調整額	△1,187	△2,516
法人税等合計	14,834	16,255
四半期純利益	8,714	9,625
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,797	△2,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,511	12,007

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	8,714	9,625
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	458	△93
その他の包括利益合計	458	△93
四半期包括利益	9,172	9,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,969	11,913
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,797	△2,381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	153,924	58,197	13,696	14,472	—	14,439	254,730	22,590	277,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	—	—	59	—	259	354	1,308	1,662
計	153,959	58,197	13,696	14,532	—	14,698	255,085	23,898	278,984
セグメント利益 又は損失(△)	93,394	△1,252	△8,795	△6,973	△668	91	75,795	1,211	77,006

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,795
「その他」の区分の利益又は損失(△)	1,211
全社費用(注1)	△56,503
その他の調整額(注2)	2,961
四半期連結損益計算書の営業利益	23,464

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	158,132	84,689	15,906	25,619	622	38,221	323,191	18,048	341,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	461	—	—	—	—	84	545	210	756
計	158,593	84,689	15,906	25,619	622	38,305	323,737	18,258	341,995
セグメント利益 又は損失(△)	102,171	8,114	△14,384	△6,053	△12,037	1,779	79,590	△4,202	75,387

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,590
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△4,202
全社費用(注1)	△58,282
その他の調整額(注2)	8,432
四半期連結損益計算書の営業利益	25,536

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」及び「販売代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。